

一 般 (代 表) 質 問 通 告 一 覧 表

令和3年第3回笠岡市議会定例会

9月9日(1日間)

通 告 者	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 者
<p>1 改革21 藏本 隆文</p>	<p>1 まちづくり協議会について</p>	<p>現在、まちづくり協議会制度の見直しについて、検討委員会が行われている。主な内容は、仕組みの見直しと、まちづくり協議会条例の策定である。議会からは私と原田議員が、直接委員会の議論には参加しないオブザーバーという形で出席している。</p> <p>この検討委員会は、5回の会議を予定しており、1回目は、委員長、副委員長の選出と出席委員のまちづくりについての意見聴取であった。2回目にはすでに条例の素案が提出され、5回目は、パブリックコメントについての議論となっていることから、仕組み及び条例の検討は、第2回から第4回の正味3回の会議で済ませるようである。</p> <p>(1) 仕組みの見直しと条例策定を3回の委員会で終わらせることについては、内容に相当なボリュームがあり、じっくりと検討していく必要があると思われるが、市長はどう考えているのか尋ねる。</p> <p>(2) 協議会システムは、協働部分を増やし住民のニーズに応じていくためのシステムで、行政運営の核となるべく立ち上げたものであるが、これを推進するには市民に多くの負担がのしかかる。</p> <p>今年で10年を迎えたのに、なかなか進んでいない要因として、これを行うことで市民及び行政にどのようなメリットがあるのか、という点が明確にされていないことではないかと思っている。</p>	<p>市 長</p> <p>”</p>

		<p>この度の見直しに当たり、この点を明確に述べるのが必須と考えるが、市長の考えを尋ねる。</p> <p>(3) 今回の見直しで、個別の「まちづくり計画」を策定し、地域の社会課題解決に取り組む、と述べているが、市はこの計画を施策においてどのように扱うのか尋ねる。</p> <p>(4) 協議会が、ここまでシステム化して地域課題に取り組むのであれば、要望の取りまとめも行うわけである。行政協力委員システムは、協議会システムができる時点で無くなるはずだったが、今回を機に、行政協力委員システムを協議会システムが吸収し、地域の船頭の数を増やさないようにするとともに、役員の受け手が減少している地域の合理化に努めるべきと考えるが、市長の考えを尋ねる。</p> <p>(5) 協働を進めていく上で、地域の作業にも限界がある。こうなると市は業務の見直しをすることになるが、柔軟な対策を講じる覚悟があるのかを市長に尋ねる。</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
	<p>2 笠岡市の教育予算について</p>	<p>(1) 歳出予算の内、教育予算が占める割合は、平成 30 年度笠岡市は 10.2%，井原市は 13.6%，浅口市は 10.3%。令和元年度では笠岡市は 10.1%，井原市は 17.2%，浅口市は 11.2%であり、令和 2 年度笠岡市は 8.8%であった。近隣市と比較し教育予算の割合が低い状況である。</p> <p>当市の教育予算に対するこの現状を市長はどのようにお考えか尋ねる。</p> <p>(2) 8 月 27 日より岡山県にも緊急事態宣言が発出され、また学校での感染拡大の懸念により夏休みの延長がされている市町村もある。通学することによりコロナ感染するの</p>	<p>市長</p> <p>〃</p>

		<p>ではないかと保護者も心配し、学校に行かせないこと等が懸念される。またリモートによる授業を行わざるを得ない状況も考えられる。さらに、教育格差を起こさせないためにもW i - f i 環境が整っていない、要保護・準要保護家庭への通信費の補助が必要と考える。市長のお考えを尋ねる。</p> <p>(3) 新型コロナ対応及び熱中症対策について、トイレの洋式化・特別教室へのエアコン設置・手洗い場(水道)の増設・改修等随時行われているが、冬に向かって感染拡大が懸念される中、早急な増設・改修が必要と考える。市長の考えを尋ねる。</p> <p>(4) 笠岡市では小中学校、幼稚園、こども園の建物等の定期的安全点検は行われているようであるが、固定遊具は行われていないと聞く。</p> <p>報道によると、経年劣化等により固定遊具による事故が起きている状況がある。</p> <p>事故防止のための専門家による定期的安全点検は当然必要と考えるが、今まで何故行われてこなかったことも含め、市長のお考えを尋ねる。</p>	<p>市 長</p> <p>〃</p>
<p>2 笠栄会 坂本 亮平</p>	<p>1 感染症における笠岡市独自計画策定について</p>	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症の再拡大により市政運営はいよいよ混迷してきていると感じるが、この経験を生かし今後同様な事態を想定し、持続可能な市政運営をするべく、以下を含む独自の計画策定を検討するのかを尋ねる。</p> <p>(ア) ワクチン接種対応構築</p> <p>(イ) 個人事業主や中小企業支援</p> <p>(ウ) 働き方を含む行政業務継続計画</p> <p>(エ) 継続した教育環境整備</p> <p>(オ) 公共施設利用の統一化</p>	<p>市 長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

	2 笠岡市教育行政の方向性について	<p>(2) 市内でも感染者が増加する中、7月中旬から30名を超える自宅療養を要するケースが増加してきている。保健所の対応にも限界がある中、自宅療養時の在宅治療、支援体制はどのようにするのかを尋ねる。</p> <p>(1) 仕組みとしての一貫教育だけではなく、目指すならば、教育先進市として学びを人口増に繋げる視点があるのかを尋ねる。</p> <p>(ア) 笠岡市独自の教育体制確立</p> <p>(イ) 地域総合クラブと連携する部活動の充実</p> <p>(ウ) 不登校や要支援生徒への対応</p> <p>(2) GIGAスクール構想におけるICT活用の未来ビジョンを尋ねる。</p> <p>(ア) 学校内外コミュニケーションへの活用</p> <p>(イ) 自宅学習への活用</p> <p>(ウ) 対人対応力の育成</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>教育長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
3 創政みらい 栗尾 典子	1 令和2年度の決算と令和4年度の予算編成について	<p>今定例会では令和2年度笠岡市一般会計歳入歳出決算認定が主なものである。令和2年度は、まさに新型コロナウイルスに始まった1年である。新型コロナ対策として地方創生特別交付金や県からの支出金もあり、多くの補正予算があった。また自粛により予定されていた事業が縮小されたり、実施できなかつたりした。このことにより、本当に必要なものがわかった1年でもあったと言える。</p> <p>本年度も引き続きコロナ禍にあるが、ポストコロナ(新型コロナウイルスが社会に存在していることを前提として、それが当たり前の状態)をどうしていくのかが、令和4年度の予算に反映されるものと考えられる。そこで以下のことを尋ねる。</p> <p>(1) 令和2年度決算から見える状況と課題について</p>	<p>市長</p>

	<p>2 学校教育及び教育委員会の基本的方向性について</p>	<p>(2) 令和4年度予算に向けて、市長の考える重点項目は何か。また、ポストコロナについての特別な予算措置を考えているのか。そして予算編成方針についてこれまで通りの一件審査で行うのか考えを尋ねる。</p> <p>(3) 補正予算の役割をどう考えているのか。</p> <p>2021年度までの教育大綱では、「学ぶ楽しさ 輝く個性 生き抜く力」とし、基本方針①自立した子供の育成、②共生の心の教育、③郷土愛の育成とある。また、小中一貫教育の中で幼保小中連携を踏まえて、「学びの連続、系統性」、「育ちの連続性」という視点も上げている。</p> <p>2022年度からの教育大綱の改定を踏まえ教育委員会として、これからの社会が何を求めているのかを念頭に、以下を尋ねる。</p> <p>(1) 学校規模適正化の進捗状況とその狙いについて</p> <p>(2) 小中一貫教育の進捗状況とその狙いについて</p> <p>(3) 新型コロナウイルスによる学校生活や学力への影響について</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
	<p>3 新型コロナウイルス感染症とワクチン接種の対応について</p>	<p>全世代でのワクチン接種が開始されている。現在のワクチン接種の対応と今後の感染症に対して、笠岡市としてできる対応準備について、以下のことを尋ねる。</p> <p>(1) ワクチン接種の現状と今後の見通しについて</p> <p>(2) 予防接種をしても感染してしまう、ブレイクスルー感染が全国で確認されている。笠岡市でのブレイクスルー感染の確認情報があるのか。</p> <p>家庭内感染が増加していると言われていたが、県や保健所との関係の中で笠岡市と</p>	<p>教育長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>市長</p> <p>〃</p>

		<p>してできる支援体制をどのように考えているのか。</p> <p>(3) 新型コロナ発生時から問題となっている情報公開、情報発信の基準や方法の見直しはなされたのか。</p> <p>※ 「長い答弁は聞いていて理解できない」との多くの市民から声を受けている。</p> <p>短く、明瞭な回答を求めるものとする。</p>	市長
4 讚志会 山本 聡	<p>1 笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略について</p> <p>2 デジタルを推進する体制整備について</p>	<p>「住みたい住み続けたいまち 笠岡」の笠岡市総合戦略が令和2年3月に改定されています。</p> <p>国の動向を踏まえ、これまでの取組と戦略の考え方を示したものですが、昨年からのコロナ禍において今後の進め方を見直す必要があると考えます。</p> <p>視点としては、「強みを生かす、あるいは若者、特に女性の意見を大切にします」とした上で、基本目標が掲げられていますが、その取組状況をお尋ねします。</p> <p>※ プラン(P)に対して、D C A (do check action)を示してください。</p> <p>(1) 新しい仕事・安定した雇用を創出する。</p> <p>(2) 笠岡への新しい人の流れをつくる。</p> <p>(3) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる。</p> <p>(4) 子供が健やかに育つ教育環境をつくる。</p> <p>(5) 時代に合った特色ある地域をつくり、地域と地域の連携を進める。</p> <p>デジタル庁が9月1日に発足しました。</p> <p>庁内でも専門の部署が編成され、デジタル化を進めて行く体制が組みられました。そのデジタル推進の進捗状況についてお尋ねします。</p> <p>(1) 庁内の進捗度について (デジタルトランスフォーメーションの活用度)</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>市長</p>

		<p>(2) 窓口での利用状況について</p> <p>(ア) 書類等申請時の印鑑省略など</p> <p>(イ) 各種電子申請について (新型コロナワクチン接種済証明書のデジタル申請は可能か。)</p> <p>(ウ) マイナポータルは活用できているか。 ※ 健康保険証の機能をマイナンバーカードに載せる機能など</p> <p>(3) マイナンバー制度再構築に向けての取組について</p> <p>在宅医療と介護の連携を推進する体制整備について、笠岡市高齢者福祉推進計画・笠岡市介護保険事業計画<ゲンキプラン21-VIII>が示されました。</p> <p>進捗状況とその課題についてお尋ねいたします。</p> <p>(1) 地域包括ケアシステムの整備状況について</p> <p>(2) 地域医療との連携について</p> <p>(3) 災害や感染症対策について</p> <p>笠岡市の顔の一つともいえる笠岡湾干拓地は多くの可能性を有していると言えます。</p> <p>近年は野菜生産プラントも進出し、野菜の一大生産地としての顔、また牛を中心とした畜産でも、頭数がここ数年飛躍的に増えてきました。</p> <p>変化し続ける笠岡湾干拓地を、今後いかに活用するかが問われていると思います。</p> <p>(1) 干拓地内の第一次産業の活性化と観光振興について、また、進捗状況とその課題について</p> <p>(2) 農道空港の扱いについて、多目的活用が模索されていますが、具体的動向(事業者などの利用申し込み状況等)について</p> <p>※ 空飛ぶクルマで救急医療(8/31 経済新聞)</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>市長</p> <p>〃</p>
	<p>3 地域包括ケアシステムの構築に向けて</p> <p>4 干拓地内の環境整備について</p>		

	5 笠岡駅及び 駅周辺の整備 方針について	<p>(3) 臭気対策について</p> <p>(4) バイオマス発電設備の進捗度について</p> <p>笠岡市都市計画マスタープランを踏まえ、JR西日本岡山支社との取組による駅舎(連絡施設)整備についてお尋ねいたします。</p> <p>(1) 土地買収など、進捗状況とその課題について</p> <p>(2) 南側商業施設との連携について</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>市長</p> <p>〃</p>
5 公明党 大本 邦光	1 コロナ禍に おける避難所 運営のあり方 について	<p>近年、大規模地震や大規模水害など想定を超える自然災害が頻発化、日常化しています。</p> <p>こうした自然災害に対して、避難所を開設する場合には、新型コロナウイルス感染症の影響が広がる現下の状況を踏まえ、感染症対策に万全を期することが重要となっています。</p> <p>今夏の記録的な豪雨災害は、新型コロナウイルス感染拡大後、初めての大規模災害であり、各地の避難所は感染防止の徹底に取り組んでいます。引き続き、細心の注意を払った避難所の運営が必要となります。発生した災害や被害者の状況等によっては、避難所の収容人数を考慮し、過密状態を防止するため、あらかじめ指定した避難所以外の避難所を開設するなど、通常の災害発生時よりも可能な限り、多くの避難所の開設を図る必要があります。また、避難所における感染症リスクを下げるためのスペースの利用方法など、コロナ禍における避難所運営のあり方が求められます。</p> <p>(1) 避難所として開設可能な公共施設等の活用については、政府の内閣府防災担当から検討するよう徹底がなされていると思いますが、民間のホテル、旅館や民宿等の活用についての現状対策をお尋ねします。</p> <p>(2) 「避難とは難を逃れること」であり、必ずしも避難所に行くことではありません。</p>	<p>関係部長</p> <p>〃</p>

	<p>2 外出自粛による高齢者の健康被害について</p>	<p>新型コロナウイルス感染リスクを考えたも、「安全な場所に逃げることを」市民に改めて周知広報する必要があります。</p> <p>災害時に避難生活が必要な方に対しては、避難所が過密状態になることを防ぐため、可能な場合は親戚や知人の家等への避難を検討するよう周知すべきと考えます。その上で、分散避難による災害物資の届け先増加に、どう対応するのか検討が必要になります。</p> <p>本市の見解をお尋ねします。</p> <p>(3) 避難所における感染症対策を強化し、避難者に対して手洗い、消毒等の基本的な感染対策を徹底するとともに、備蓄物資の充実が必要です。感染予防に必要となるマスクや消毒液、非接触型体温計、フェイスシールド等の備蓄、サーモグラフィや空気清浄機、大型発電機の設置等の推進を図るべきです。また、避難所で感染症の蔓延を防ぐため、段ボールベットや段ボール間仕切り、パーティション、飛沫感染防止シールド等の備蓄積み増しとともに、保管スペースの確保が必要です。</p> <p>避難所内の十分な換気やスペースの確保、避難所全体のレイアウト・動線等、感染症対策に配慮した避難所運営のあり方についてもまとめておく必要性について、本市のお考えをお聞かせください。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により、外出自粛が続いています。介護業界では、感染拡大防止の観点から自主的に休業する施設も出てきています。大半の事業所は、感染防止対策を徹底しながら、何とか営業を続けています。</p> <p>利用者から見れば、要支援・要介護の認定を</p>	<p>関係部長</p>
--	------------------------------	---	-------------

	<p>3 利便性が実感できるデジタル改革について</p>	<p>受けている人は、介護サービスという手段により、食事、運動、人との交流を含めた最低限の外出機会を確保されていると言えます。</p> <p>一方、無視できないのは、要支援・要介護の認定を受けていない「認定前」の高齢者であります。</p> <p>自治体が主催する体操教室・介護予防教室や趣味の講座等は、ほぼ休止状態です。さらに、住民が自主的に集まる住民主体の高齢者サロン等のその多くが当面の間休止となっています。</p> <p>この「住民主体の通いの場」は、全国で約10万か所程度開催されており、参加者は約200万人に上ります。これらの多くが休止となっていることは、高齢者の運動・交流の機会の減少という意味で極めて影響が大きいと言えます。</p> <p>(1) 介護を必要とする高齢者において、身体的機能や認知機能への影響についてどのような認識をお持ちなのか、また、実態把握についてお聞かせください。</p> <p>(2) 介護を必要としない高齢者へのコロナ禍の影響は、外出自粛に加え、家でも動かない状態が続くことが身体の機能低下につながる恐れがあります。生活上、まだ介護を必要としない高齢者への影響と課題についての本市の認識をお尋ねします。</p> <p>(3) 「新しい生活様式」を浸透させ、いかに安全に介護サービスを提供していくのか、高齢者の体力維持の機会や安全な外出機会の創出について、本市の取組をお尋ねします。</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応では、行政の情報システムがバラバラで、国や自治体間でのデータ活用が十分にできていないことや、国民が安心して簡単に利用できる視点で構築</p>	<p>関係部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>関係部長</p>
--	------------------------------	--	---

		<p>されていなかったことが明らかとなりました。こうした行政の情報システムの課題を解決するだけでなく、社会経済活動全般のデジタル化を推進することは、日本が抱えている多くの課題解決や、今後の経済成長に資するものと考えます。</p> <p>誰もがデジタル化の恩恵を最大限に受けることのできる社会を実現するための司令塔であるデジタル庁が9月に発足しました。</p> <p>情報通信機器に不慣れな高齢者など、全ての人が必要な技術を最低限使える環境を保証する「デジタル・ミニマム」の考え方を取り入れ、「誰一人取り残さない」デジタル社会の実現を図っていくことが極めて重要であると考えます。</p> <p>そこで、現計画の評価と今後の戦略となる新計画策定について本市の見解をお示しください。</p>	
--	--	--	--